新型コロナウイルス感染症等に伴う
事業者の影響調査

（12月分）

１　調査時点
令和４年12月31日

２　調査対象
商工会議所及び商工会の会員の約２％を調査対象として抽出

３　調査方法
商工会議所及び商工会が、調査票の配付、聴き取りにより実施

４　今後の予定
当面、隔月で実施予定（次回調査 令和５年２月分）

岩手県商工労働観光部経営支援課

新型コロナウイルス感染症等に伴う事業者の影響調査（12月分）

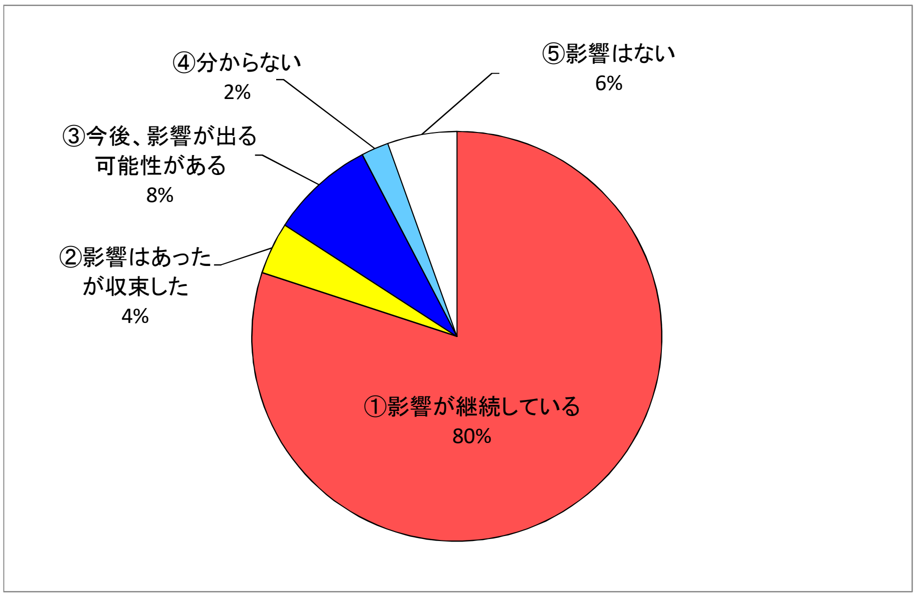
Q1　貴社の業種を教えてください。

業種	回答企業数	構成割合
飲食業	71	13.9%
宿泊業	35	6.8%
サービス業	76	14.9%
小売業	89	17.4%
卸売業	32	6.3%
製造業	64	12.5%
建設業	63	12.3%
運輸業	33	6.5%
その他	48	9.4%
合計	511	100.0%

Q2　新型コロナウイルス感染症の感染拡大、物価高騰等による御社の経営への影響はありますか。

【コメント】
「①影響が継続している」が80．0%、「②影響はあったが収束した」が4.1%、「③今後、影響が出る可能性がある」が8.2%となっている。

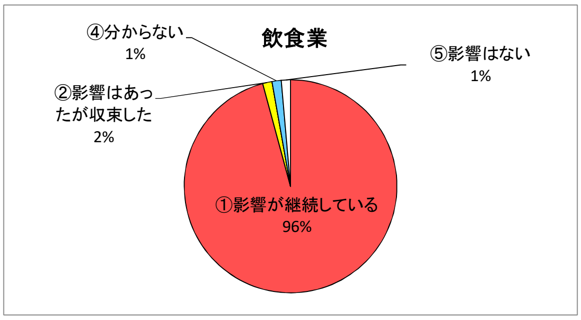
回答項目	回答数	構成割合
①影響が継続している	409	80.0%
②影響はあったが収束した	21	4.1%
③今後、影響が出る可能性がある	42	8.2%
④分からない	11	2.2%
⑤影響はない	28	5.5%
合計	511	100.0%

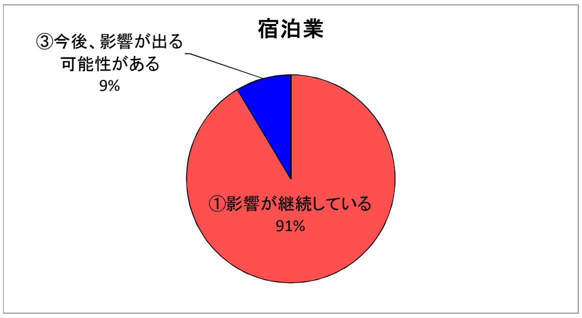


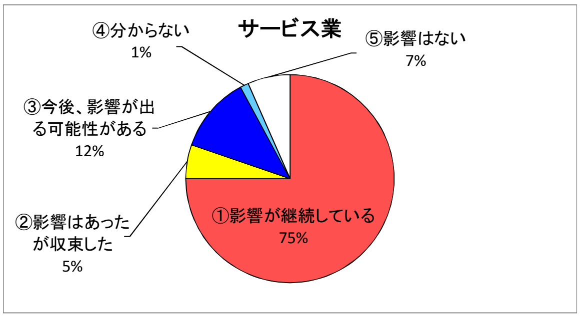
【業種　】

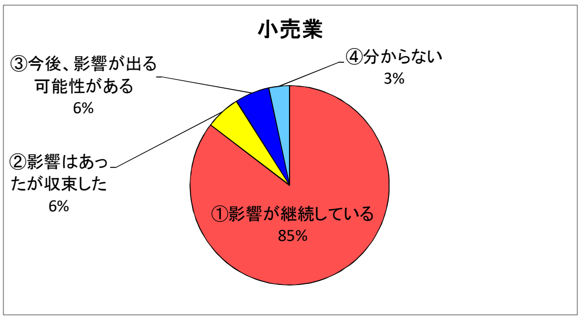
Q2 新型コロナウイルス感染症の感染拡大、物価高騰等による御社の経営への影響はありますか。

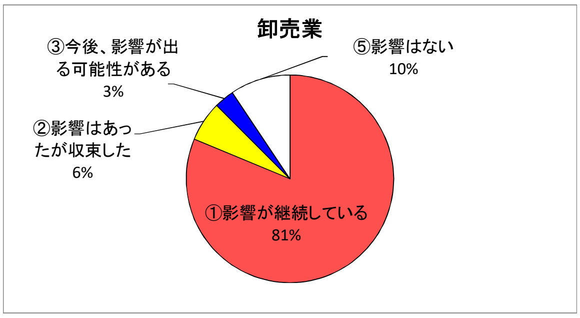
回答項目	飲食業	宿泊業	サービス業	小売業	卸売業	製造業	建設業	運輸業	その他	合計
①影響が継続している	68	32	57	76	26	49	47	26	28	409
②影響はあったが収束した	1	0	4	5	2	3	3	0	3	21
③今後、影響が出る可能性がある	0	3	9	5	1	8	7	4	5	42
④分からない	1	0	1	3	0	1	1	1	3	11
⑤影響はない	1	0	5	0	3	3	5	2	9	28
合　計	71	35	76	89	32	64	63	33	48	511

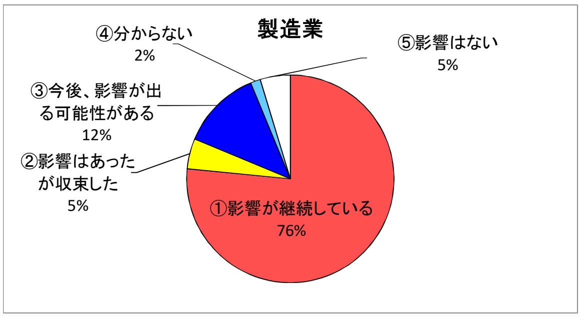


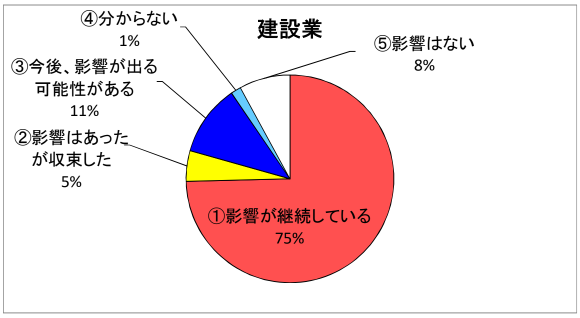


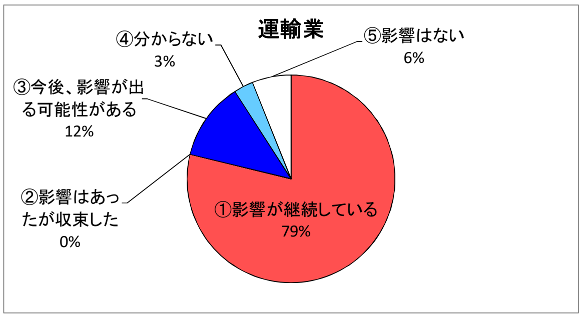


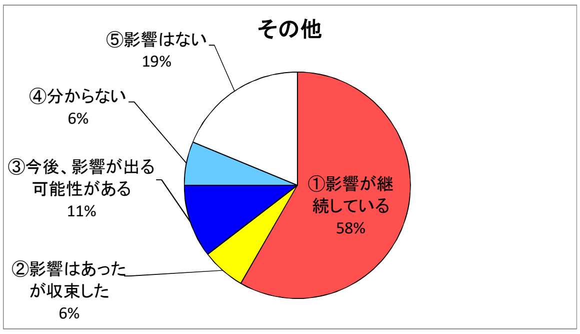








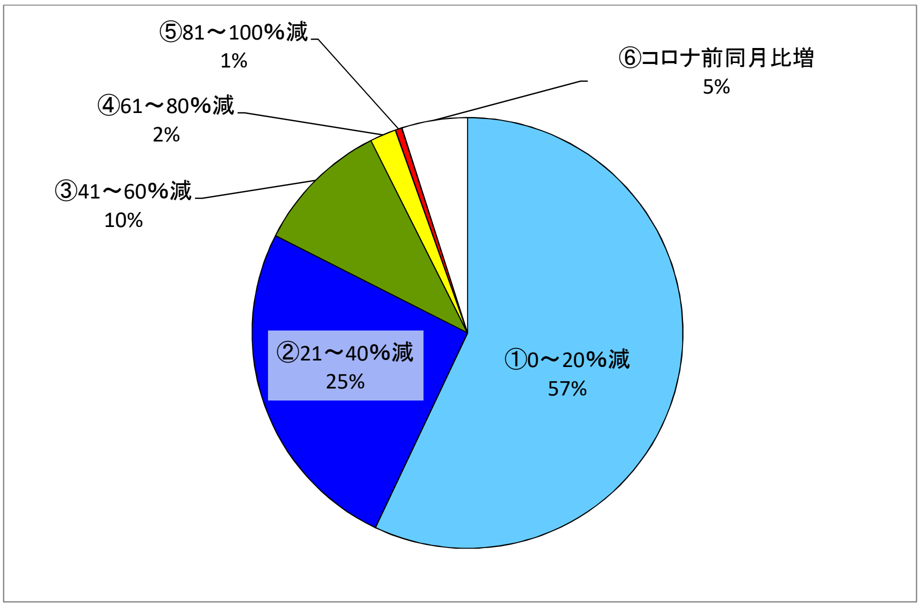


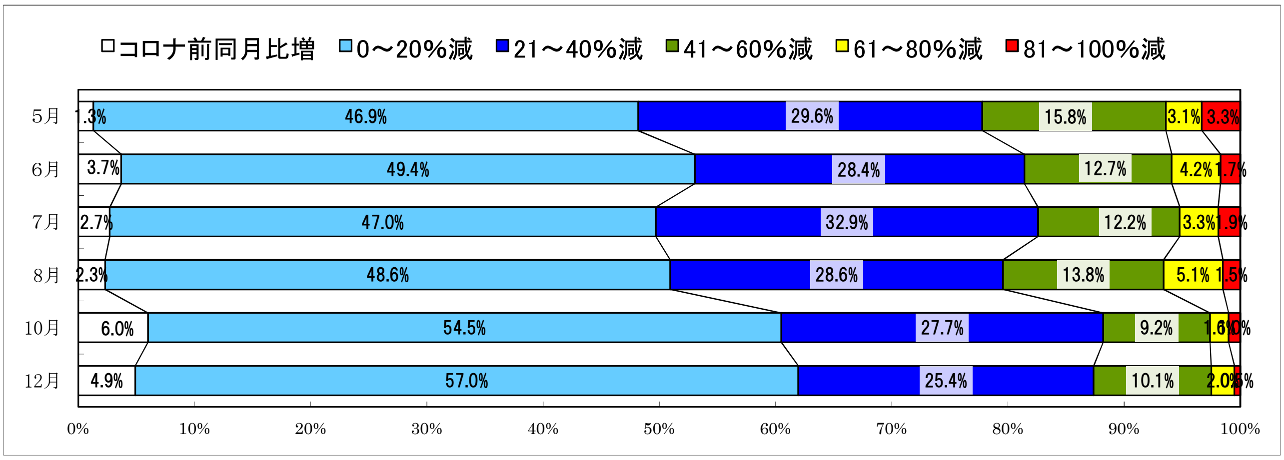


Q3　Q2で①を選択された方にお聞きします。令和4年12月の売上が、コロナ前の同月と比較してどう変化したか教えてください。

【コメント】
「①0～20%減」が最も多く、57．0%となっており、次いで、「②21～40%減」が25．4%となっている。
「⑤81～100%減」の、ほぼ売上がない事業者も0．5%発生している。
「41%以上減」の割合が12．6%となっており、前回調査と比較して0．8ポイント上昇している。

回答項目	5月		6月		7月		8月		10月		12月		
	回答数	構成割合	回答数	構成割合	回答数	構成割合	回答数	構成割合	回答数	構成割合	回答数	構成割合	（前回比）
①0～20%減	202	49.4%	173	47.0%	190	48.6%	187	46.8%	208	54.5%	231	57.0%	2.5
②21～40%減	116	28.4%	121	32.9%	112	28.6%	131	32.8%	106	27.7%	103	25.4%	▲ 2.3
③41～60%減	52	12.7%	45	12.2%	54	13.8%	54	13.5%	35	9.2%	41	10.1%	0.9
④61～80%減	17	4.2%	12	3.3%	20	5.1%	14	3.5%	6	1.6%	8	2.0%	0.4
⑤81～100%減	7	1.7%	7	1.9%	6	1.5%	5	1.3%	4	1.0%	2	0.5%	▲ 0.5
⑥コロナ前同月比増	15	3.7%	10	2.7%	9	2.3%	9	2.3%	23	6.0%	20	4.9%	▲ 1.1
合計	409	100.0%	368	100.0%	391	100.0%	400	100.0%	382	100.0%	405	100.0%	

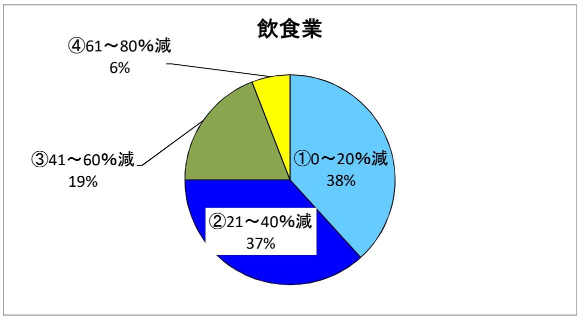


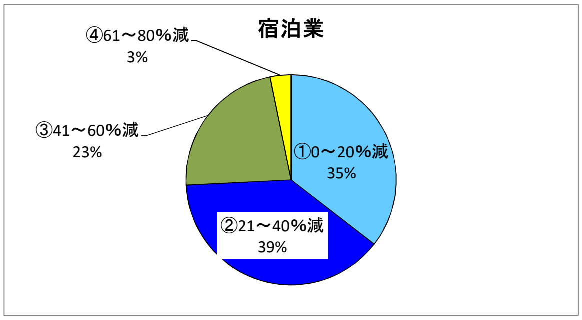


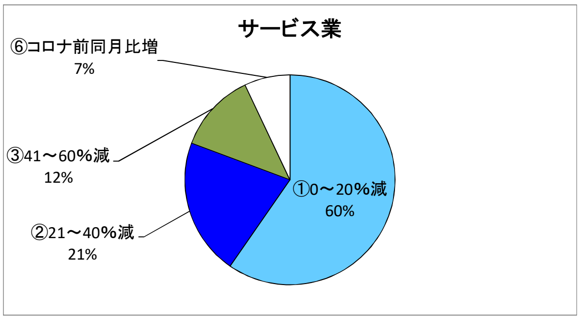
【業種別】

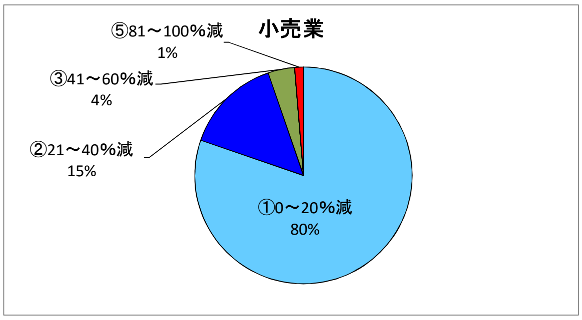
Q3　Q2で①を選択された方にお聞きします。令和4年12月の売上が、コロナ前の同月と比較してどう変化したか教えてください。

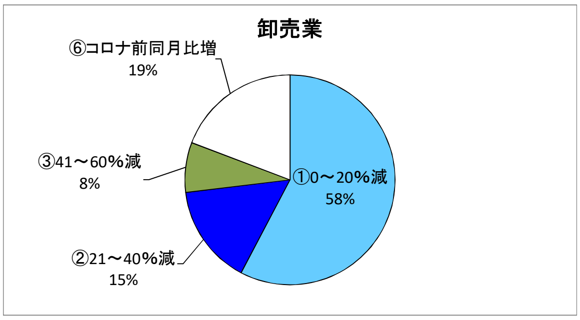
回答項目	飲食業	宿泊業	サービス業	小売業	卸売業	製造業	建設業	運輸業	その他	合計
①0～20%減	26	11	34	61	15	33	26	12	13	231
②21～40%減	25	12	12	11	4	10	11	9	9	103
③41～60%減	13	7	7	3	2	0	5	2	2	41
④61～80%減	4	1	0	0	0	1	1	1	0	8
⑤81～100%減	0	0	0	1	0	0	1	0	0	2
⑥コロナ前同月比増	0	0	4	0	5	5	3	2	1	20
合　計	68	31	57	76	26	49	47	26	25	405

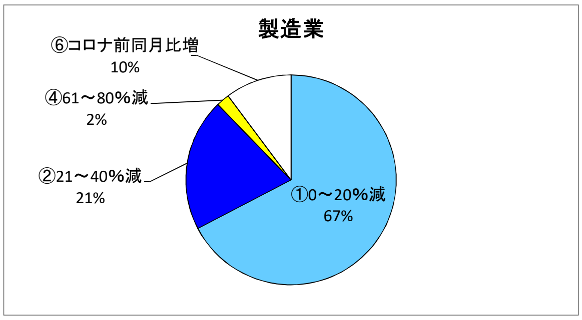


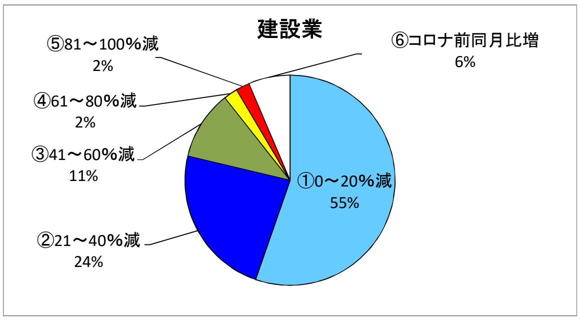


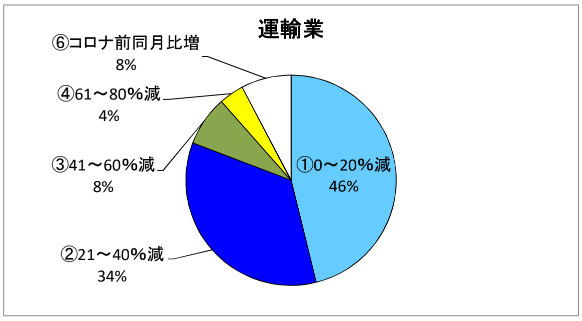


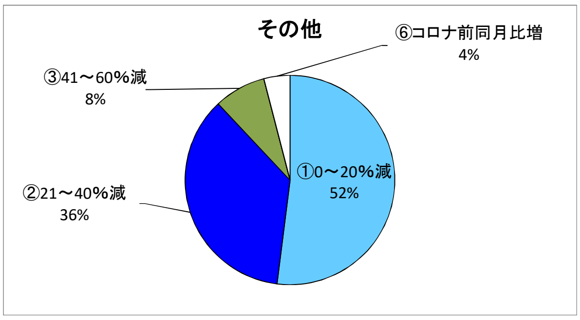








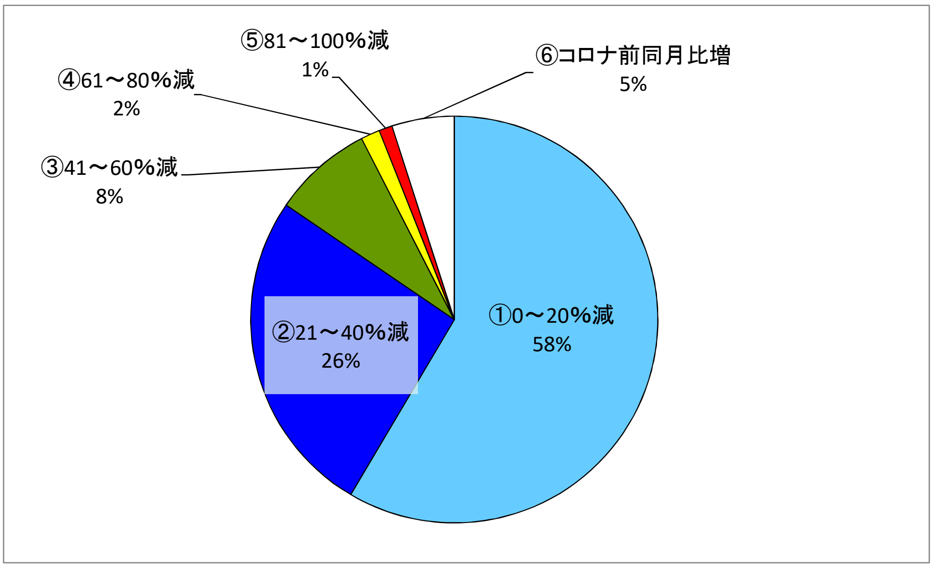


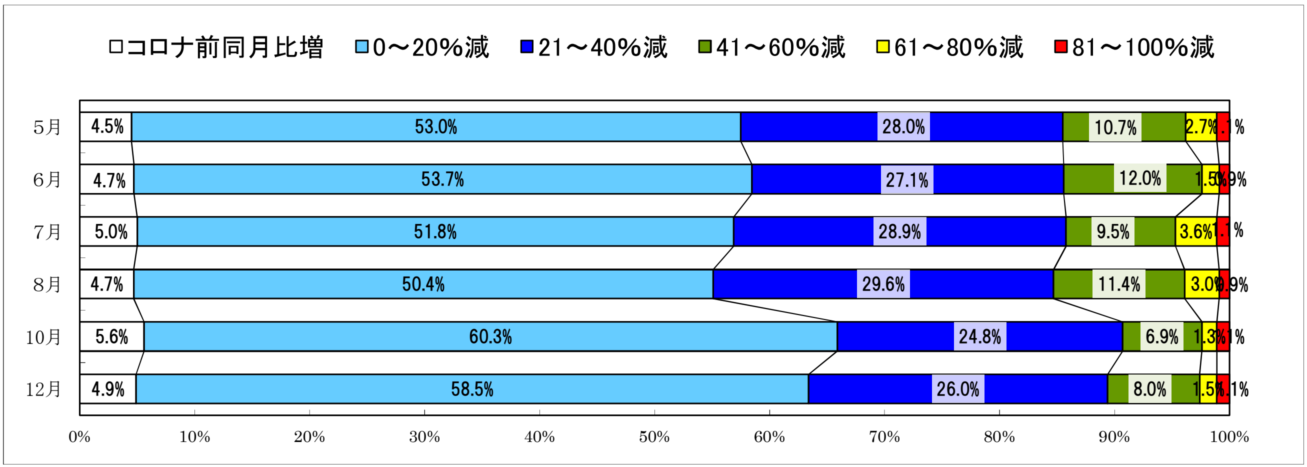


Q4　Q2で①②③を選択された方にお聞きします。コロナ前の売上と比較した今後の見込を教えてください。

【コメント】
「①0～20%減」が58．5%と最も高く、次いで、「②21～40%減」が26．0%となっている。
「41%以上減」の割合が10．6%となっており、前回調査と比較して1．3ポイント上昇している。

回答項目	5月		6月		7月		8月		10月		12月		
	回答数	構成割合	回答数	構成割合	回答数	構成割合	回答数	構成割合	回答数	構成割合	回答数	構成割合	(前回比)
①0～20%減	248	53.0%	238	53.7%	240	51.8%	235	50.4%	279	60.3%	272	58.5%	▲ 1.8
②21～40%減	131	28.0%	120	27.1%	134	28.9%	138	29.6%	115	24.8%	121	26.0%	1.2
③41～60%減	50	10.7%	53	12.0%	44	9.5%	53	11.4%	32	6.9%	37	8.0%	1.1
④61～80%減	13	2.7%	7	1.5%	17	3.6%	14	3.0%	6	1.3%	7	1.5%	0.2
⑤81～100%減	5	1.1%	4	0.9%	5	1.1%	4	0.9%	5	1.1%	5	1.1%	0.0
⑥コロナ前同月比増	21	4.5%	21	4.7%	23	5.0%	22	4.7%	26	5.6%	23	4.9%	▲ 0.7
合計	468	100.0%	443	100.0%	463	100.0%	466	100.0%	463	100.0%	465	100.0%	

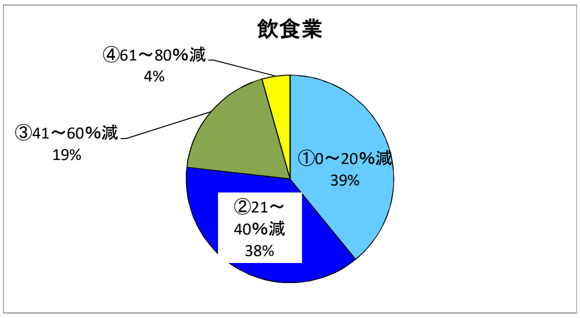


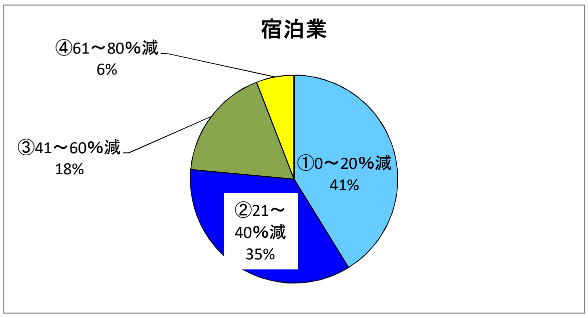


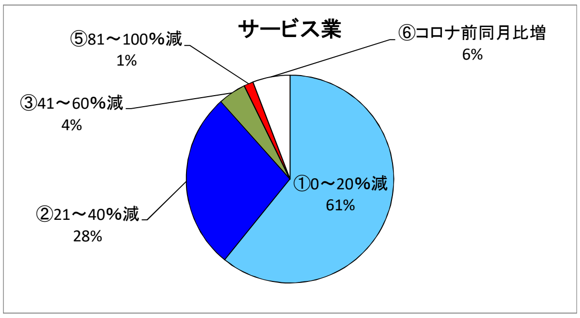
【業種別】

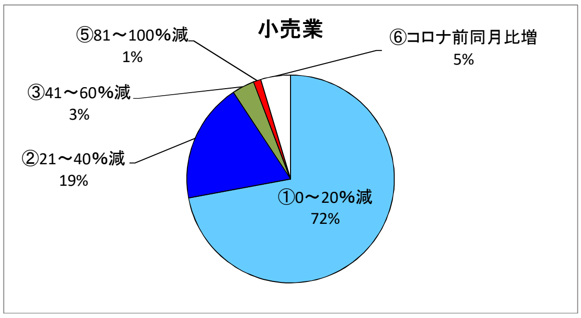
Q4　Q2で①②③を選択された方にお聞きします。コロナ前の売上と比較した今後の見込を教えてください。

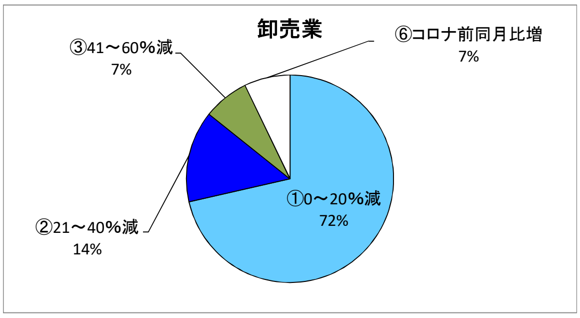
回答項目	飲食業	宿泊業	サービス業	小売業	卸売業	製造業	建設業	運輸業	その他	合計
①0～20%減	27	14	42	62	20	41	32	15	19	272
②21～40%減	26	12	19	16	4	9	15	11	9	121
③41～60%減	13	6	3	3	2	1	4	2	3	37
④61～80%減	3	2	0	0	0	1	0	1	0	7
⑤81～100%減	0	0	1	1	0	1	2	0	0	5
⑥コロナ前同月比増	0	0	4	4	2	7	4	1	1	23
合　計	69	34	69	86	28	60	57	30	32	465

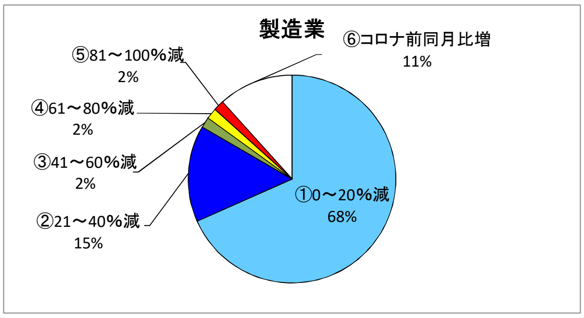


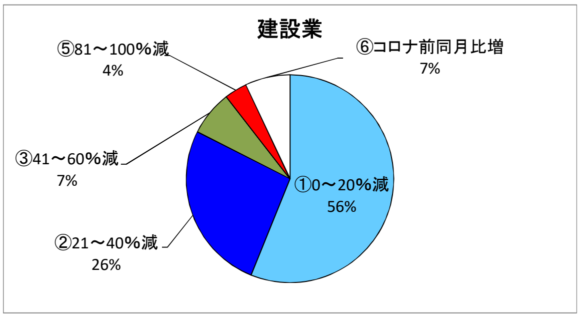


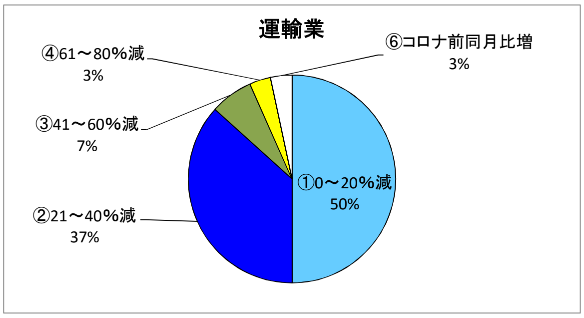


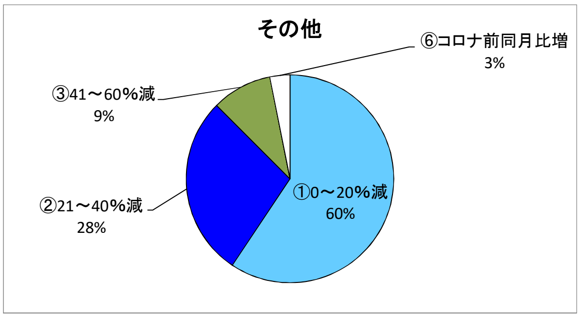








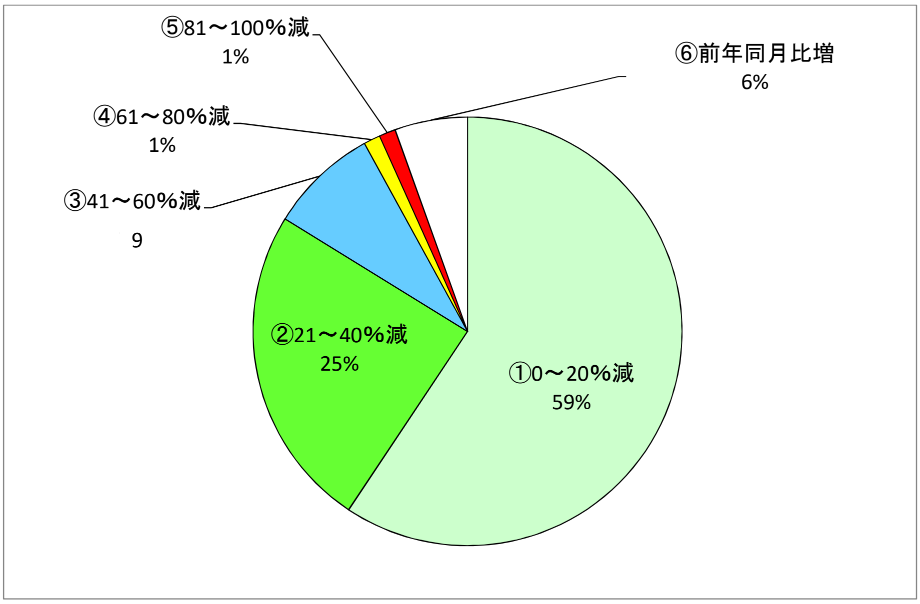


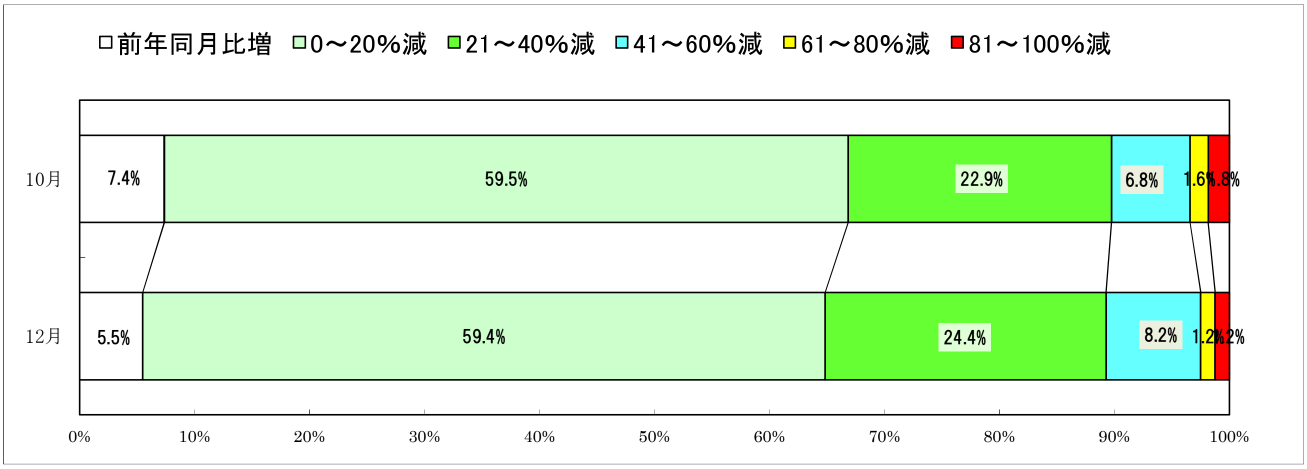


Q5　Q2で①を選択された方にお聞きします。令和4年12月の営業利益は、前年同月と比較してどう変化したか教えてください

【コメント】
「①0～20%減」が最も多く、59．4%となっており、次いで、「②21～40%減」が24．4%となっている。
「⑤81～100%減」の、ほぼ営業利益がない事業者も1．2%発生している。
「41%以上減」の割合が10．6%となっている。

回答項目	10月		12月	
	回答数	構成割合	回答数	構成割合
①0～20%減	226	59.5%	238	59.4%
②21～40%減	87	22.9%	98	24.4%
③41～60%減	26	6.8%	33	8.2%
④61～80%減	6	1.6%	5	1.2%
⑤81～100%減	7	1.8%	5	1.2%
⑥前年同月比増	28	7.4%	22	5.5%
合計	380	100.0%	401	100.0%

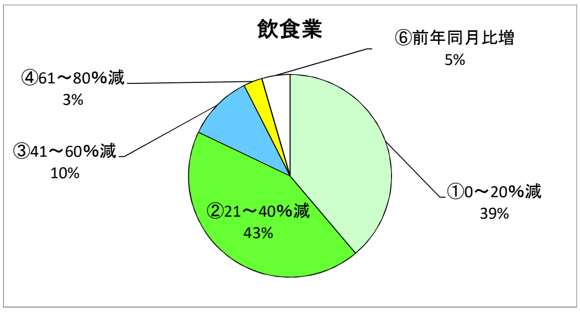


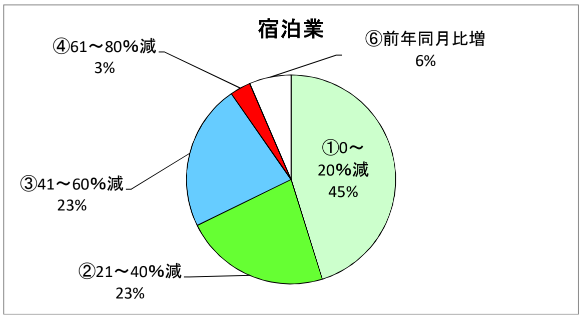


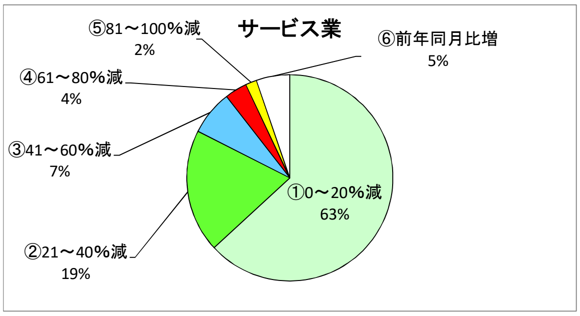
【業種　】

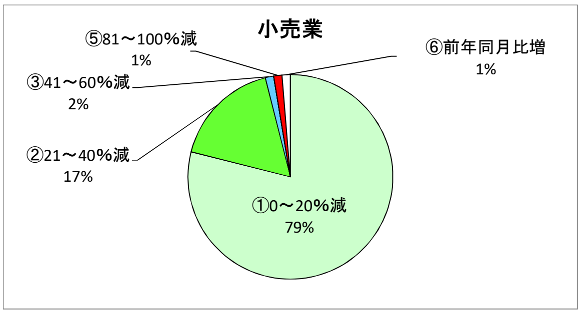
Q5　Q2で①を選択された方にお聞きします。令和4年12月の営業利益は、前年同月と比較してどう変化したか教えてください

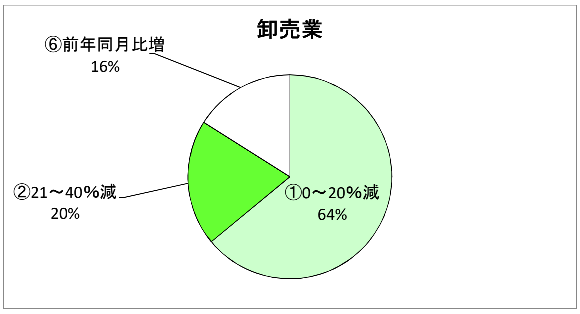
回答項目	飲食業	宿泊業	サービス業	小売業	卸売業	製造業	建設業	運輸業	その他	合計
①0～20%減	26	14	36	60	16	35	25	13	13	238
②21～40%減	29	7	11	13	5	9	12	4	8	98
③41～60%減	7	7	4	1	0	4	4	4	2	33
④61～80%減	2	1	2	0	0	0	0	0	0	5
⑤81～100%減	0	0	1	1	0	0	2	0	1	5
⑥前年同月比増	3	2	3	1	4	3	4	2	0	22
合　計	67	31	57	76	25	51	47	23	24	401

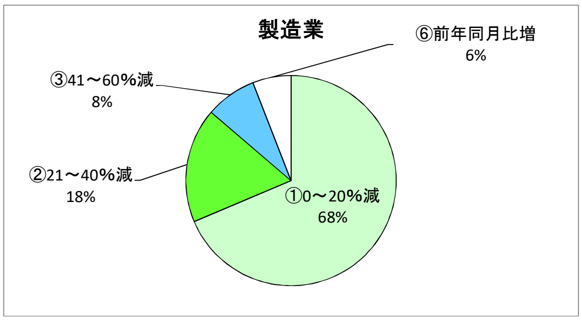


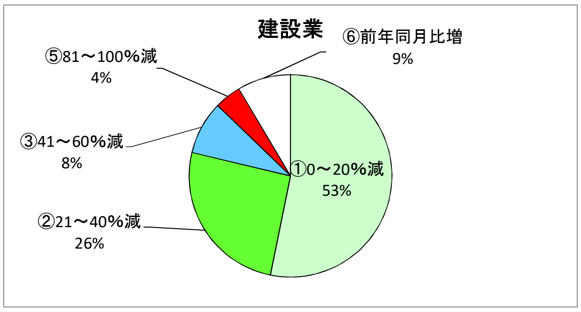


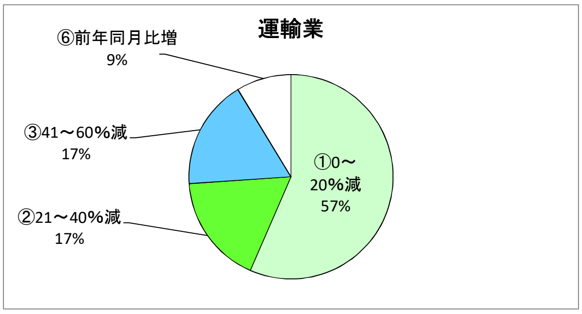


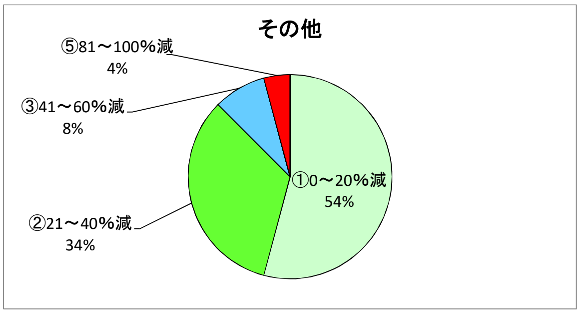










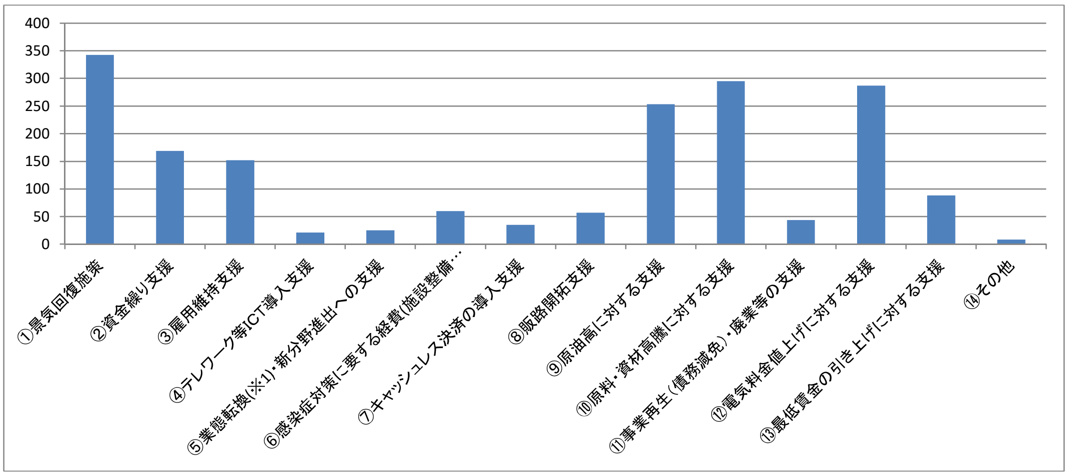


Q6　今後、国や県等への支援策について要望をお聞かせください。（複数回答可）

【コメント】
国や県への要望では、「①景気回復施策（67．1%）」が前回に引き続き最も多い。
次いで、「⑩原料・資材高騰に対する支援（57.7%）」、「⑫電気料金値上げに対する支援（56．2%）」の順に多くなっている。

回答項目	全体	飲食業	宿泊業	サービス業	小売業	卸売業	製造業	建設業	運輸業	その他
①景気回復施策	343 67.1%	56 78.9%	30 85.7%	44 57.9%	63 70.8%	22 68.8%	39 60.9%	38 60.3%	23 69.7%	28 58.3%
②資金繰り支援	169 33.1%	27 38.0%	15 42.9%	21 27.6%	28 31.5%	11 34.4%	25 39.1%	17 27.0%	13 39.4%	12 25.0%
③雇用維持支援	152 29.7%	20 28.2%	16 45.7%	21 27.6%	22 24.7%	8 25.0%	16 25.0%	19 30.2%	16 48.5%	14 29.2%
④テレワーク等ICT導入支援	21 4.1%	0 0.0%	2 5.7%	4 5.3%	1 1.1%	4 12.5%	2 3.1%	3 4.8%	1 3.0%	4 8.3%
⑤業態転換・新分野進出への支援	25 4.9%	8 11.3%	1 2.9%	4 5.3%	2 2.2%	4 12.5%	5 7.8%	1 1.6%	0 0.0%	0 0.0%
⑥感染症対策に要する経費への支援	60 11.7%	11 15.5%	7 20.0%	9 11.8%	12 13.5%	5 15.6%	2 3.1%	3 4.8%	2 6.1%	9 18.8%
⑦キャッシュレス決済の導入支援	35 6.8%	6 8.5%	1 2.9%	9 11.8%	12 13.5%	1 3.1%	0 0.0%	2 3.2%	3 9.1%	1 2.1%
⑧販路開拓支援	57 11.2%	8 11.3%	5 14.3%	14 18.4%	11 12.4%	4 12.5%	9 14.1%	2 3.2%	2 6.1%	2 4.2%
⑨原油高に対する支援	253 49.5%	34 47.9%	23 65.7%	35 46.1%	32 36.0%	18 56.3%	36 56.3%	29 46.0%	26 78.8%	20 41.7%
⑩原料・資材高騰に対する支援	295 57.7%	57 80.3%	24 68.6%	31 40.8%	36 40.4%	19 59.4%	47 73.4%	46 73.0%	15 45.5%	20 41.7%
⑪事業再生（債務減免）・廃業等の支援	44 8.6%	12 16.9%	6 17.1%	6 7.9%	4 4.5%	2 6.3%	4 6.3%	4 6.3%	3 9.1%	3 6.3%
⑫電気料金値上げに対する支援	287 56.2%	49 69.0%	27 77.1%	40 52.6%	46 51.7%	18 56.3%	42 65.6%	28 44.4%	10 30.3%	27 56.3%
⑬最低賃金の引き上げに対する支援	88 17.2%	14 19.7%	8 22.9%	16 21.1%	11 12.4%	4 12.5%	11 17.2%	9 14.3%	10 30.3%	5 10.4%
⑭その他	8 1.6%	2 2.8%	0 0.0%	1 1.3%	2 2.2%	0 0.0%	1 1.6%	1 1.6%	1 3.0%	0 0.0%
合　計	1,837	304	165	255	282	120	239	202	125	145

※1　⑤の業態転換には、テイクアウト等営業形態の変更を含む。
※2　回答割合の分母は、回答事業者の総数（Q1の表の合計）であるもの。



Q7 その他自由記載欄

【主な意見等】

①飲食業	・ コロナというよりも、物価高騰の影響を強く感じます。食品は特に業者からの値上げ報告が多く、また、電気・ガス等のライフラインがこれからどう影響してくるのかも不安な所です。 ・ コロナの影響はまだが大丈夫ですが、原料や仕入値の高騰により利益が出せない状況になってきました。その上、賃金の引上げ、増税の話…自店のような小さい店には大変な話です。 ・ 企業努力することで、補助金や給付金の対象から外れる。コロナ融資返済開始が始まると同時に増税と気持ちが冷え込むことばかり。 ・ コロナ第8波の影響にて、集客が底なしの状態。繁忙月、平日、土日に拘わらず苦慮している。
②宿泊業	・ 原油高、電気料値上げ、また、資材の高騰にどう対処したらいいのか。かと言って、料金の改定に踏み切れずに悩んでいます。 ・ 現在は旅行支援などによりコロナ前と比べれば少し売上げ（利益）が少ないものの、ある程度落着いているが、急にまた悪くなる可能性もあり、不安がある。 ・ 雇用調整助成金によって雇用が維持されている。これがなくなると厳しい。
③サービス業	・ 消費喚起のさらなる施策を。賃上げをすることにより、所得が増え消費喚起に期待が持てるが、企業側としては物価高による企業コストがかかり利益を圧迫しているので、特にも雇用維持支援、賃上げに対する支援をお願いしたい。 ・ やはり材料費がとても高くなっています。
④小売業	・ コロナウイルスにより、商品の発注が減っております。一度中止した法人様のご注文はないです。 ・ ほとんどの商品が値上がりをしており止まらない。収益や賃金が上がらないインフレが起きています。この悪いインフレ改善には、国や県が強いリーダーシップを発揮する。大企業や富裕層の増税、中小企業や生活弱者への支援等々国を守るのが政治や行政と思うが、いかがなものか？ ・ 卸販売については、旅行客・帰省客の回復により主力であるJR向け売り上げが昨年対比1.6倍となりました。 ・ 落ちる所まで落ちたという感じです。近くでも廃業が進み業界自体が大変です。今後、この業種が大丈夫か心配です。今一度頑張ってみて２～３年後に大きな決断をしなければならないかも。 ・ 小さな小売店は、事業継続が困難な状況にあります。コロナ拡大や物価高騰が、さらに追い打ちをかけ倒産・廃業となってしまうのではないかと危惧しております。強力な支援策を期待します。
⑤卸売業	・ 増収ですが単月赤字です。
⑥製造業	・ R4年度はコロナ前に戻りつつありましたが、年末に掛けて注文激減です。設備の老朽化、仕事に波があり先の見通しゼロ。 ・ 令和4年10月より動力費（高圧電気料）が倍増している。今後なんらかの支援をお願い出来ればと切に願います。 ・ 原材料（セメント）の値上、電気料金の値上負担が増大している。 ・ カントリーリスクの無い国内生産（国内製造業）のメリットを更に発信してほしいです。
⑦建設業	・ 全ての価格が上がって売上・利益は減少しているが、国は賃上げしろと言っているので、会社としても社員からの無言のプレッシャーを感じる。 ・ コロナ感染をした社員（家族含）の欠勤が相次ぎ、リモートワークが出来ない業務もあるので影響が大きかった。 ・ R5年２月に３割アップの値上げする材料もあり、引き続き値上げラッシュがとまりません。
⑧運輸業	・ 忙しいわりには売上につながらない。経費だけがかかってしまう。 ・ 売上が上がっていないのに最低賃金だけどんどん上がっていくのは会社としては厳しいが、社員の生活を考えると今の最賃では生活も大変だろう、と思う。 ・ 原油高に伴う政府の元売会社への支援継続（一定価額の補助）を行ってほしい。原油が安くなると政府の支援金額が減少するため、販売店価格は上昇する。
⑨その他	・ 本業である広告収入が激減している。特に東京・大阪市場。県内企業は引き続き底冷え状態だ。コロナ関連ではなく、原材料・エネルギー料金の高騰によるものと考えている。このままでは大手企業も危ない社も出てくると思われる程悪い。

別　紙

新型コロナウイルス感染症等に伴う事業者の影響調査票（令和４年 12 月分）

いつも本調査に御協力いただきありがとうございます。国や県の支援策については、県のホームページに掲載しておりますので、御確認願います。

岩手県　新型コロナ対策　令和４年度　検　索　　**【岩手県商工労働観光部経営支援課】**

令和４年　　月　　日

〇〇商工会議所（〇〇商工会）　行

企 業 名：＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿担当者名：＿＿＿＿＿＿＿＿

Ｑ１　貴社の業種を教えてください

① 飲食業　② 宿泊業　③ サービス業　④ 小売業　⑤ 卸売業
⑥ 製造業　⑦ 建設業　⑧ 運輸業　⑨ その他

Ｑ２　新型コロナウイルス感染症の感染拡大、物価高騰等による御社の経営への影響はありますか
（１つ選択の上、〇をつけてください）

① 影響が継続している　② 影響はあったが収束した　③ 今後、影響がでる可能性がある
④ 分からない　⑤ 影響はない

Ｑ３　Ｑ２で①を選択された方にお聞きします。令和４年 12 月の売上が、コロナ前の同月と比較してどう変化したか教えてください

① ０～20％減　② 21～40％減　③ 41～60％減　④ 61～80％減　⑤ 81～100％減
⑥ コロナ前同月比増（　　　　％）

Ｑ４　Ｑ２で①②③を選択された方にお聞きします。コロナ前の売上と比較した今後の見込を教えてください

① ０～20％減　② 21～40％減　③ 41～60％減　④ 61～80％減　⑤ 81～100％減
⑥ コロナ前同月比増（　　　　％）

Ｑ５　Ｑ２で①を選択された方にお聞きします。令和４年 12 月の営業利益は、前年同月と比較してどう変化したか教えてください（具体的な数字が確定していない場合は、肌感覚でも構いません）

① ０～20％減　② 21～40％減　③ 41～60％減　④ 61～80％減　⑤ 81～100％減
⑥ コロナ前同月比増（　　　　％）

Ｑ６　今後、国や県等への支援策について要望をお聞かせください（複数回答可）

① 景気回復施策　② 資金繰り支援
③ 雇用維持支援　④ テレワーク等ＩＣＴ導入支援
⑤ 業態転換(ﾃｲｸｱｳﾄ等営業形態の変更含む)・新分野進出への支援　⑥ 感染症対策に要する経費(施設整備含む)への支援
⑦ キャッシュレス決済の導入支援　⑧ 販路開拓支援
⑨ 原油高に対する支援　⑩ 原料・資材高騰に対する支援
⑪ 事業再生（債務減免）・廃業等の支援　⑫ 電気料金値上げに対する支援
⑬ 最低賃金の引き上げに対する支援　⑭ その他（　　　　　　　　　　）

Ｑ７　その他自由記載欄

※本調査の集計結果については、こちらからご覧いただけます。

※　ご協力ありがとうございました。この調査に係る個人情報については、本調査以外の目的には使用いたしません。

※　ＱＲコードは株式会社デンソーウェーブの登録商標です。